

第一級陸上無線技術士「法規」試験問題

2 0 問 2 時間

A－1 次の記述は、無線局（基幹放送局を除く。）の免許の申請について述べたものである。電波法（第6条）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局の免許を受けようとする者は、申請書に、次の(1)から(9)までに掲げる事項を記載した書類を添えて、総務大臣に提出しなければならない。
- (1) 目的 (2) 開設を必要とする理由 (3) 通信の相手方及び通信事項 (4) 無線設備の設置場所
- (5) 電波の型式並びに □ A (6) 希望する運用許容時間
- (7) 無線設備の工事設計及び □ B (8) 運用開始の予定期日
- (9) 他の無線局の免許人又は登録人との間で混信その他の妨害を防止するために必要な措置に関する契約を締結しているときは、その契約の内容
- ② 人工衛星局の免許を受けようとする者は、①の書類にその規定に掲げる事項のほか、その人工衛星の打上げ予定時期及び使用可能期間並びに □ C を併せて記載しなければならない。

A	B	C
1 周波数及び実効 ^{ふく} 輻射電力	工事落成の予定期日	その人工衛星局を開設する人工衛星の軌道又は位置
2 希望する周波数の範囲及び空中線電力	工事落成の予定期日	その人工衛星局の目的を遂行できる人工衛星の位置の範囲
3 周波数及び実効 ^{ふく} 輻射電力	工事着手の予定期日	その人工衛星局の目的を遂行できる人工衛星の位置の範囲
4 希望する周波数の範囲及び空中線電力	工事着手の予定期日	その人工衛星局を開設する人工衛星の軌道又は位置

A－2 固定局の落成後の検査に関する次の記述のうち、電波法（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 2 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備並びに無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数について検査を受けなければならない。
- 3 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事落成の期限の日になったときは、その旨を総務大臣に届け出て、その無線設備、無線従事者の資格及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）並びに時計及び書類について検査を受けなければならない。
- 4 電波法第8条の予備免許を受けた者は、工事が落成したときは、その旨を総務大臣に届け出て、電波の型式、周波数及び空中線電力、無線従事者の資格（主任無線従事者の要件に係るものを含む。）及び員数（主任無線従事者の監督を受けて無線設備の操作を行う者を含む。）並びに計器及び予備品について検査を受けなければならない。

A－3 次の記述は、無線局（包括免許に係るものを除く。）の免許が効力を失ったときに執るべき措置等について述べたものである。電波法（第22条から第24条まで及び第78条）及び電波法施行規則（第42条の3）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 免許人は、その無線局を **A** は、その旨を総務大臣に届け出なければならない。
- ② 免許人が無線局を廃止したときは、免許は、その効力を失う。
- ③ 免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、1箇月以内にその免許状を返納しなければならない。
- ④ 無線局の免許がその効力を失ったときは、免許人であった者は、遅滞なく空中線の撤去その他の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置を講じなければならない。
- ⑤ ④の総務省令で定める電波の発射を防止するために必要な措置は、固定局の無線設備については、 **B** すること（ **B** することが困難な場合にあっては、 **C** を撤去すること。）とする。

A	B	C
1 廃止したとき	空中線を撤去	送信機、給電線及び電源設備
2 廃止するとき	空中線を撤去すること又は当該固定局の通信の相手方である無線局の無線設備から当該通信に係る空中線を撤去	送信機、給電線及び電源設備
3 廃止するとき	空中線を撤去	送信機、給電線又は電源設備
4 廃止したとき	空中線を撤去すること又は当該固定局の通信の相手方である無線局の無線設備から当該通信に係る空中線を撤去	送信機、給電線又は電源設備

A－4 次の記述は、無線局に関する事項に係る情報の提供について述べたものである。電波法（第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、 **A** 場合その他総務省令で定める場合に必要とされる **B** に関する調査又は電波法第27条の12（特定基地局の開設指針）第2項第6号に規定する終了促進措置を行おうとする者の求めに応じ、当該調査又は当該終了促進措置を行うために必要な限度において、当該者に対し、無線局の **C** その他の無線局に関する事項に係る情報であって総務省令で定めるものを提供することができる。
- ② ①に基づき情報の提供を受けた者は、当該情報を **D** の目的のために利用し、又は提供してはならない。

A	B	C	D
1 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	混信若しくはふくそう	無線設備の工事設計	①の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
2 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の利用状況	免許の有効期間	①の調査又は終了促進措置の用に供する目的以外
3 電波の能率的な利用に資する研究を行う	混信若しくはふくそう	免許の有効期間	第三者の利用
4 自己の無線局の開設又は周波数の変更をする	電波の利用状況	無線設備の工事設計	第三者の利用
5 電波の能率的な利用に資する研究を行う	電波の利用状況	無線設備の工事設計	第三者の利用

A－5 周波数測定装置の備付けに関する次の記述のうち、電波法（第31条及び第37条）及び電波法施行規則（第11条の3）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第31条の規定により備え付けなければならない周波数測定装置は、その型式について、総務大臣の行う検定に合格したものでなければ、施設してはならない（注）。

注 総務大臣が行う検定に相当する型式検定に合格している機器その他の機器であって総務省令で定めるものを施設する場合を除く。

- 2 総務省令で定める送信設備には、その誤差が使用周波数の許容偏差の2分の1以下である周波数測定装置を備え付けなければならない。
- 3 空中線電力10ワット以下の送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置の備付けを要しない。
- 4 26.175MHzを超える周波数の電波を利用する送信設備には、電波法第31条に規定する周波数測定装置を備え付けなければならない。

A－6 受信設備の条件及び受信設備に対する総務大臣の監督に関する次の記述のうち、電波法（第29条及び第82条）及び無線設備規則（第24条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 電波法第29条（受信設備の条件）に規定する受信設備の副次的に発する電波が他の無線設備の機能に支障を与えない限度は、受信空中線と電氣的常数の等しい擬似空中線回路を使用して測定した場合に、その回路の電力が4ナノワット以下でなければならない。（注）

注 無線設備規則第24条（副次的に発する電波等の限度）各項の規定において、別段の定めのあるものは、その定めるところによるものとする。

- 2 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができる。
- 3 受信設備は、その副次的に発する電波又は高周波電流が、総務省令で定める限度をこえて他の無線設備の機能に支障を与えるものであってはならない。
- 4 総務大臣は、受信設備が副次的に発する電波又は高周波電流が他の無線設備の機能に継続的かつ重大な障害を与えるときは、その設備の所有者又は占有者に対し、その障害を除去するために必要な措置をとるべきことを命ずることができ、放送の受信を目的とする受信設備以外の受信設備について、その必要な措置をとるべきことを命じた場合においては、当該措置の内容の報告を求めることができる。

A－7 空中線電力等の定義に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第2条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から5までのうちから一つ選べ。

- 1 「等価等方輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の絶対利得を乗じたものをいう。
- 2 「尖頭電力」とは、通常の動作状態において、変調包絡線の最高尖頭における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される平均の電力をいう。
- 3 「搬送波電力」とは、通常の動作状態における無線周波数1サイクルの間に送信機から空中線系の給電線に供給される最大の電力をいう。ただし、この定義は、パルス変調の発射には適用しない。
- 4 「平均電力」とは、通常の動作中の送信機から空中線系の給電線に供給される電力であって、変調において用いられる最低周波数の周期に比較してじゅうぶん長い時間（通常、平均の電力が最大である約10分の1秒間）にわたって平均されたものをいう。
- 5 「実効輻射電力」とは、空中線に供給される電力に、与えられた方向における空中線の相対利得を乗じたものをいう。

A－8 次の表の各欄の事項は、それぞれ電波の型式の記号表示と主搬送波の変調の型式、主搬送波を変調する信号の性質及び伝送情報の型式に分類して表す電波の型式を示すものである。電波法施行規則（第4条の2）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から5までのうちから一つ選べ。

電波の型式 の 記 号	電 波 の 型 式		
	主搬送波の変調の型式	主搬送波を変調する信号の性質	伝送情報の型式
D 8 E	<input type="text" value="A"/>	アナログ信号である2以上のチャネルのもの	電話（音響の放送を含む。）
P 0 N	パルス変調であって無変調パルス列	変調信号のないもの	<input type="text" value="B"/>
R 2 C	<input type="text" value="C"/>	デジタル信号である単一チャネルのものであって、変調のための副搬送波を使用するもの	ファクシミリ
F 9 W	角度変調であって周波数変調	<input type="text" value="D"/>	次の①から⑥までの型式の組合せのもの ① 無情報 ② 電信 ③ ファクシミリ ④ データ伝送、遠隔測定又は遠隔指令 ⑤ 電話（音響の放送を含む。） ⑥ テレビジョン（映像に限る。）

	A	B	C	D
1	振幅変調であって独立側波帯	電信（聴覚受信を目的とするもの）	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの
2	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	電信（聴覚受信を目的とするもの）	振幅変調であって全搬送波による単側波帯	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの
3	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	電信（聴覚受信を目的とするもの）	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの
4	振幅変調であって独立側波帯	無情報	振幅変調であって全搬送波による単側波帯	アナログ信号である単一チャネルのもの
5	同時に、又は一定の順序で振幅変調及び角度変調を行うもの	無情報	振幅変調であって低減搬送波による単側波帯	デジタル信号の1又は2以上のチャネルとアナログ信号の1又は2以上のチャネルを複合したもの

A－9 無線従事者の免許証に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第38条）及び無線従事者規則（第50条及び第51条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 無線従事者は、氏名又は住所に変更を生じたために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に免許証及び氏名又は住所の変更の事実を証する書類を添えて総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。以下2及び3において同じ。）に提出しなければならない。
- 2 無線従事者は、免許証を失ったために免許証の再交付を受けようとするときは、申請書に写真1枚を添えて総務大臣又は総合通信局長に提出しなければならない。
- 3 無線従事者は、免許の取消しの処分を受けたときは、その処分を受けた日から10日以内にその免許証を総務大臣又は総合通信局長に返納しなければならない。
- 4 無線従事者は、その業務に従事しているときは、免許証を携帯していなければならない。

A－10 次の記述は、人工衛星局の位置の維持について述べたものである。電波法施行規則（第32条の4）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 対地静止衛星に開設する人工衛星局（実験試験局を除く。）であって、 の無線通信の中継を行うものは、公称されている位置から経度の（±）0.1度以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ② 対地静止衛星に開設する人工衛星局（一般公衆によって直接受信されるための無線電話、テレビジョン、データ伝送又はファクシミリによる無線通信業務を行うことを目的とするものに限る。）は、公称されている位置から 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。
- ③ 対地静止衛星に開設する人工衛星局であって、①及び②の人工衛星局以外のものは、公称されている位置から 以内にその位置を維持することができるものでなければならない。

A	B	C
1 固定地点の地球局と移動する地球局の間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.3度
2 固定地点の地球局相互間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.1度	経度の（±）0.5度
3 固定地点の地球局相互間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.2度	経度の（±）0.3度
4 固定地点の地球局と移動する地球局の間	緯度及び経度のそれぞれ（±）0.2度	経度の（±）0.5度

A－11 次の記述は、送信装置の水晶発振回路に使用する水晶発振子について述べたものである。無線設備規則（第16条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 水晶発振回路に使用する水晶発振子は、周波数をその 内に維持するため、次の(1)及び(2)の条件に適合するものでなければならない。
- (1) 発振周波数が によりあらかじめ試験を行って決定されているものであること。
- (2) 恒温槽を有する場合は、恒温槽は水晶発振子の温度係数に 維持するものであること。

A	B	C
1 占有周波数帯幅の許容値	当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路	かかわらず発振周波数を一定に
2 占有周波数帯幅の許容値	シンセサイザ方式の発振回路	応じてその温度変化の許容値を正確に
3 許容偏差	当該送信装置の水晶発振回路により又はこれと同一の条件の回路	応じてその温度変化の許容値を正確に
4 許容偏差	シンセサイザ方式の発振回路	かかわらず発振周波数を一定に

A－12 周波数の測定等に関する次の記述のうち、電波法施行規則（第40条）及び無線局運用規則（第4条）の規定に照らし、これらの規定に定めるところに適合しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 基幹放送局においては、発射電波の周波数の偏差を測定したときは、その結果及び許容偏差を超える偏差があるときは、その措置の内容を無線業務日誌に記載しなければならない。
- 2 電波法第31条の規定により周波数測定装置を備えつけた無線局は、できる限りしばしば自局の発射する電波の周波数（電波法施行規則第11条の3第3号に該当する送信設備の使用電波の周波数を測定することとなっている無線局であるときは、それらの周波数を含む。）を測定しなければならない。
- 3 電波法第31条の規定により周波数測定装置を備えつけた無線局は、その周波数測定装置を常時電波法第31条に規定する確度を保つように較正しておかなければならない。
- 4 電波法第31条の規定により周波数測定装置を備えつけた無線局は、自局の発射する電波の周波数の偏差を測定した結果、その偏差が許容値を超えるときは、直ちに調整して許容値内に保つとともに、その事実及び措置の内容を総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）に報告しなければならない。

A－13 無線局がなるべく擬似空中線回路を使用しなければならないときに関する次の事項のうち、電波法（第57条）の規定に照らし、この規定に定めるところに該当しないものはどれか。下の1から4までのうちから一つ選べ。

- 1 基幹放送局の無線設備の機器の試験を行うために運用するとき。
- 2 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）が行う無線局の検査のために無線局を運用するとき。
- 3 実験等無線局を運用するとき。
- 4 固定局の無線設備の機器の調整を行うために運用するとき。

A－14 次の記述は、非常時運用人による無線局（登録局を除く。）の運用について述べたものである。電波法（第70条の7）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 無線局（注1）の免許人は、地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、人命の救助、災害の救援、交通通信の確保又は秩序の維持のために必要な通信を行うときは、当該無線局の免許が効力を有する間、 A ことができる。
注1 その運用が、専ら電波法第39条（無線設備の操作）第1項本文の総務省令で定める簡易な操作によるものに限る。以下同じ。
- ② ①により無線局を自己以外の者に運用させた免許人は、遅滞なく、非常時運用人（注2）の氏名又は名称、非常時運用人による運用の期間その他の総務省令で定める B なければならない。
注2 当該無線局を運用する自己以外の者をいう。以下同じ。
- ③ ②の免許人は、当該無線局の運用が適正に行われるよう、総務省令で定めるところにより、非常時運用人に対し、 C を行わなければならない。

A	B	C
1 当該無線局を自己以外の者に運用させる	事項を記録し、非常時運用人に無線局を運用させた日から2年間これを保存し	無線局の運用に関し適切な支援
2 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	事項を記録し、非常時運用人に無線局を運用させた日から2年間これを保存し	必要かつ適切な監督
3 総務大臣の許可を受けて当該無線局を自己以外の者に運用させる	事項を総務大臣に届け出	無線局の運用に関し適切な支援
4 当該無線局を自己以外の者に運用させる	事項を総務大臣に届け出	必要かつ適切な監督

A－15 次の記述は、無線局の発射する電波の質が総務省令で定めるものに適合していないと認めるときに、総務大臣がその無線局に対して行うことができる処分等について述べたものである。電波法（第72条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句の組合せを下の1から4までのうちから一つ選べ。

- ① 総務大臣は、無線局の発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合していないと認めるときは、当該無線局に対して臨時に A を命ずることができる。
- ② 総務大臣は、①の命令を受けた無線局からその発射する電波の質が電波法第28条の総務省令の定めるものに適合するに至った旨の申出を受けたときは、その無線局に B なければならない。
- ③ 総務大臣は、②により発射する電波の質が電波法第28条の総務省令で定めるものに適合しているときは、直ちに C しなければならない。

A	B	C
1 無線局の運用の停止	電波を試験的に発射させ	①の無線局の運用の停止を解除
2 電波の発射の停止	電波を試験的に発射させ	①の電波の発射の停止を解除
3 電波の発射の停止	電波の質の測定結果を報告させ	①の電波の発射の停止を解除
4 無線局の運用の停止	電波の質の測定結果を報告させ	①の無線局の運用の停止を解除

B－1 次の記述は、固定局の免許の有効期間及び再免許について述べたものである。電波法（第13条）、電波法施行規則（第7条及び第8条）及び無線局免許手続規則（第18条及び第19条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。

- ① 免許の有効期間は、免許の日から起算して ア において総務省令で定める。ただし、再免許を妨げない。
- ② 固定局の免許の有効期間は、 イ とする。
- ③ ②の免許の有効期間は、同一の種別に属する無線局について同時に有効期間が満了するよう総務大臣が定める一定の時期に免許をした無線局に適用があるものとし、免許をする時期がこれと異なる無線局の免許の有効期間は、②にかかわらず、当該一定の時期に免許を受けた当該種別の無線局に係る免許の有効期間の満了の日までの期間とする。
- ④ ②の無線局の再免許の申請は、免許の有効期間満了前 ウ を超えない期間において行わなければならない。（注）
- 注 無線局免許手続規則第18条（申請の期間）第1項ただし書及び第3項において別に定めるものを除く。
- ⑤ 総務大臣又は総合通信局長（沖縄総合通信事務所長を含む。）は、電波法第7条（申請の審査）の規定により再免許の申請を審査した結果、その申請が同条第1項各号の規定に適合していると認めるときは、申請者に対し、次の(1)から(4)までに掲げる事項を指定して、無線局の エ を与える。

- (1) 電波の型式及び周波数 (2) 識別信号 (3) オ (4) 運用許容時間
- 1 5年を超えない範囲内 2 10年を超えない範囲内 3 5年 4 10年
- 5 6箇月以上1年 6 3箇月以上6箇月 7 予備免許 8 免許
- 9 空中線電力 10 空中線電力及び実効輻射電力

B－2 無線局の一般通信方法における無線通信の原則に関する次の記述のうち、無線局運用規則（第10条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 必要のない無線通信は、これを行ってはならない。
- イ 無線通信に使用する用語は、できる限り簡潔でなければならない。
- ウ 無線通信は、迅速に行うものとし、できる限り短時間に行わなければならない。
- エ 固定業務及び陸上移動業務における通信においては、暗語を使用してはならない。
- オ 無線通信は、正確に行うものとし、通信上の誤りを知ったときは、直ちに訂正しなければならない。

B－3 次の記述は、高压電気に対する安全施設等について述べたものである。電波法施行規則（第22条、第23条及び第25条）の規定に照らし、 内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の 内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 送信設備の各単位装置相互間をつなぐ電線であって高压電気（高周波若しくは交流の電圧300ボルト又は直流の電圧 ア を超える電気をいう。以下同じ。）を通ずるものは、線溝若しくは丈夫な絶縁体又は イ の内に收容しなければならない。ただし、取扱者のほか出入できないように設備した場所に装置する場合は、この限りでない。
- ② 送信設備の ウ であって高压電気を通ずるものは、その高さが人の歩行その他起居する平面から エ 以上のものでなければならない。ただし、次の(1)又は(2)の場合は、この限りでない。
- (1) エ に満たない高さの部分が、人体に容易に触れない構造である場合又は人体が容易に触れない位置にある場合
- (2) 移動局であって、その移動体の構造上困難であり、かつ、 オ 以外の者が出入しない場所にある場合

- 1 900ボルト 2 750ボルト 3 接地された金属しゃへい体
- 4 赤色塗装された金属しゃへい体 5 空中線又は給電線 6 空中線、給電線又はカウンターポイズ
- 7 2.5メートル 8 3.5メートル 9 無線従事者
- 10 無線設備の取扱者

B－4 無線局の主任無線従事者の要件に関する次の記述のうち、電波法（第39条）の規定に照らし、この規定に定めるところに適合するものを1、適合しないものを2として解答せよ。

- ア 主任無線従事者は、電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより、無線設備の操作の監督を行うことができる無線従事者であって、総務省令で定める事由に該当しないものでなければならない。
- イ 電波法第40条（無線従事者の資格）の定めるところにより無線設備の操作を行うことができる無線従事者以外の者は、主任無線従事者の監督を受けなければ、モールス符号を送り、又は受ける無線電信の操作を行ってはならない。
- ウ 無線局の免許人等（注）は、主任無線従事者を選任するときは、あらかじめ、その旨を総務大臣に届け出なければならない。これを解任するときも、同様とする。
注 免許人又は登録人をいう。以下エ及びオにおいて同じ。
- エ 無線局の免許人等からその選任の届出がされた主任無線従事者は、無線設備の操作の監督に関し総務省令で定める職務を誠実に行わなければならない。
- オ 無線局の免許人等は、その選任の届出をした主任無線従事者に総務省令で定める期間ごとに、無線局の無線設備の操作及び運用に関し総務大臣の行う訓練を受けさせなければならない。

B－5 次の記述は、基準不適合設備に対する対策について述べたものである。電波法（第102条の11）の規定に照らし、
□内に入れるべき最も適切な字句を下の1から10までのうちからそれぞれ一つ選べ。なお、同じ記号の □内には、同じ字句が入るものとする。

- ① 総務大臣は、次の(1)又は(2)に掲げる場合において、(1)若しくは(2)に定める設計と同一の設計又は(1)若しくは(2)に定める設計と類似の設計であって電波法第3章（無線設備）に定める技術基準に適合しないものに基づき製造され、又は改造された無線設備（以下「基準不適合設備」という。）が □ア されることにより、当該基準不適合設備を使用する無線局が他の無線局の運用に □イ を与えるおそれがあると認めるときは、無線通信の秩序の維持を図るために必要な限度において、当該基準不適合設備の □ウ に対し、その事態を除去するために必要な措置を講ずべきことを □エ することができる。
 - (1) 無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えた場合において、その妨害が電波法第3章に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造された無線設備を使用したことにより生じたと認めるとき 当該無線設備に係る設計
 - (2) 無線設備が電波法第3章に定める技術基準に適合しない設計に基づき製造され、又は改造されたものであると認められる場合において、当該無線設備を使用する無線局が開設されたならば、当該無線局が他の無線局の運用を著しく阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがあると認めるとき 当該無線設備に係る設計
- ② 総務大臣は、①による □エ をした場合において、その □エ を受けた者がその □エ に従わないときは、 □オ ことができる。

- | | | | |
|-------------------|-------------|----------|----------|
| 1 広く利用 | 2 広く販売 | 3 重大な悪影響 | 4 継続的な混信 |
| 5 製造業者、輸入業者又は販売業者 | 6 利用者 | 7 勧告 | 8 命令 |
| 9 製造又は販売の中止を命ずる | 10 その旨を公表する | | |